

政策シート

政策名
01 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

予算費目名
01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の柱である「徹底した省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの最大限の導入」、「新技術・イノベーションの推進」、「二酸化炭素吸収源の確保」の4つの基本施策に基づく取組を推進することにより、市域及び市有施設から排出される温室効果ガスを削減する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑬気候変動						
--------	----------	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	94,447	148,806	122,348	379,334	570,360	774,129
決算	82,706	134,157	119,791	365,329	457,432	
人件費(報酬等)(A)				143		
人件費(人工分)(B)	61,980	56,660	62,960	73,080	83,440	74,340
年間経費(予算又は決算+A+B)	144,686	190,817	182,751	438,552	540,872	848,469

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
再エネによる電力自給率	%	目標	14.5	15	15.2	15.4	15.6	—
		実績	15.1	16.7	17.2	17.9	2025.4頃確定	—
再エネ導入容量	MWh	目標	725,000	750,000	760,000	770,000	780,000	810,000
		実績	753,930	836,219	856,557	894,673	2025.3頃確定	
エネルギー(電力)自給率	%	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	21.5
		実績	15.8	17.0	17.0	18.2	2025.4頃確定	
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況		目標	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画確定	計画確定
		実績	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	
浜松市マイクログリッド事業の進捗状況		目標	実証	実装	実装	実装	実装	実装
		実績	実証→実装	実装	実装	実装	実装	
国民運動クールチョイスへの個人賛同数(2016年～累計)、浜松市収集分	人	目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
		実績	9,521	10,284	10,998	11,834	12,217	
気候変動に対応した適応策の認知度	%	目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
		実績	30.5	25	25.8	25.6	調査なし	
市有施設における旧型蛍光灯(年間点灯時間2,000時間以上)のLED化率	%	目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
		実績	4.6	15.3	22.0	26.1	2024.8頃確定	
市有施設の電気使用量	MWh	目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	122,128	122,883	123,230	2024.8頃確定	
市域からの温室効果ガス排出量 ※浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2024年4月施行)の新指標	千t-CO2	目標	—	—	4,147.3	3,991.9	3,836.5	3,681.0
		実績	4,413.8	4,302.5	2025.1頃確定	2026.1頃確定	2027.1頃確定	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

- ・太陽光、風力等の再生可能エネルギー電源の導入を検討している事業者に対する相談指導を実施した。
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EV購入、スマートマンション(集合住宅)に対する助成を行った。
- ・カーボンニュートラル達成事業者認定制度を創設した。
- ・事業者の創・省・蓄エネ設備導入に対する助成を行った。
- ・「浜松市創エネ・省エネ・蓄エネ相談支援業務」を実施した。
- ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の改定を行った。
- ・地域企業の脱炭素経営支援体制を構築した。
- ・市有施設のLED化を推進した。
- ・公共施設への創エネ・蓄エネ設備導入の検討を行った。
- ・公用車への電動車導入を推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・再生可能エネルギーの導入により、エネルギー(電力)自給率は目標を達成した。 ・太陽光発電の導入容量は、615,345kW(2023.12月現在)と引き続き全国市区町村の中でトップを維持している。 ・市内で生ゴミを原料とするバイオマス発電事業を計画している事業者について、庁内調整を実施した。 ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EV購入、スマートマンション(集合住宅)への補助金について、前年度を上回る件数の交付を行った。 ・カーボンニュートラル達成事業者として11事業者を認定した。 ・環境省の「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受け、地域の支援機関とともに「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を発足し、地域企業の脱炭素経営支援体制を構築した。 ・市有施設の脱炭素化に向けた取組みを全庁を挙げて行っていくための指針として、「市有施設脱炭素化方針」を策定した。 ・市有施設において、62施設、5,204台の照明のLED化を実施した。 ・市有施設への太陽光発電設備設置手法の検討を行った。 ・公用車へ7台の電気自動車を導入し、V2H設備1台及び普通充電器2台を導入した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○		25,792	12,492	1.9				
2	再エネ・省エネ推進事業	○	○		468,080	434,340	2.9			4.8	
3	市有施設脱炭素化推進事業	○	○		336,480	324,580	1.7				
4	カーボンニュートラル推進運営経費	—	—		14,994	3,766	2.2				
計					845,346	775,178	8.7			4.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者・行政が一体となった脱炭素施策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・気候変動適応法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(2)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー ⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	国の「地球温暖化対策計画」や「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」に基づいた気候変動の緩和策を実施することで、温室効果ガス排出量を削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,804	4,400	4,406	5,792	20,689	12,492
	決算	6,625	4,220	4,406	5,612	17,911	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	6,625	4,220	4,406	5,612	17,911	12,492
人件費(報酬等)(A)					143		
人件費(人工分)(B)		10,860	10,860	11,200	16,100	17,500	13,300
人工	正規	1.5	1.5	1.6	2.3	2.5	1.9
	再任用(31h)	0.1	0.1				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,485	15,080	15,606	21,855	35,411	25,792

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市域からの温室効果ガス排出量(千t-CO2)		目標	5,351	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
		実績	4,692	4,647	—	—	—	—
市域からの温室効果ガス排出量(千t-CO2) ※浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2024年4月施行)の新指標	Ⅲ-5(2) ウ	目標	—	—	4,147.3	3,991.9	3,836.5	3,681.0
		実績	4,413.8	4,302.5	2025.1頃確定	2026.1頃確定	2027.1頃確定	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	002751000	01	カーボンニュートラル推進事業本部	鈴木 久仁厚	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の改定を行った。
- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、市域の温室効果ガス排出量を算定した。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターによる、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、「STOP温暖化若者会議」、省エネ住宅普及啓発イベント、市民向け講座等を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・改定した地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、2030年度の市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で52%削減する国の計画目標を上回る目標を設定した。
- ・算定した2020年度の市域の温室効果ガス排出量は、目標を達成する結果であった。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市内高等学校、大学等による「STOP温暖化若者会議2023」(6校1団体、36人)や省エネ住宅普及啓発イベント(4回、109人)、高断熱・高気密住宅の事例紹介(10事例)などを実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国は、2050年までの脱炭素社会の実現を目指すため、「地球温暖化対策計画」を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で26%から46%に上方修正した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 拡大 人工 現状
- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の改定を行い、目標や取組などの見直しを実施した。
 - ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)へ浜松市エネルギービジョンを統合した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 拡大 人工 現状
- ・家庭からの温室効果ガス削減のため、簡易うちエコ診断イベントを開催する。
 - ・暑熱対策として、暑熱避難施設(クーリングシェルター)を指定し、市民へ周知する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、市民に対する意識啓発イベントや市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、省エネ住宅普及啓発イベント、市民・事業者向け講座等を実施する。
- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、既存施設のZEB化、照明のLED化、太陽光発電設備の導入等、市有施設の脱炭素化を推進するための諸施策を実施する。
- ・「気候変動適応法」に基づき、暑熱対策としての暑熱避難施設(クーリングシェルター)を指定し、市民に周知する。

(管理番号)									
2024年度	分野 04	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 002751000	事業 02	(担当課) カーボンニュートラル推進事業本部	(責任者) 鈴木 久仁厚	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指して、2030年度の市域の温室効果ガス排出量を2013年度比で52%削減することを目標に掲げ、「徹底した省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの最大限の導入」、「新技術・イノベーションの推進」を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	I -1(5)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー ⑨イノベーション								
事業とゴールの 関連性	「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、「徹底した省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの最大限の導入」、「新技術・イノベーションの推進」を推進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	87,643	144,406	117,942	370,551	545,905	434,340
	決算	76,081	129,937	115,385	357,405	436,427	
	国・県支出					165,000	200,000
	市債					131,300	
	その他	18,028	11,695	13,307	40,589	42,924	32,018
	一般財源	58,053	118,242	102,078	316,816	97,203	202,322
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		51,120	45,800	51,760	45,080	54,040	33,740
人工	正規	6.8	5.8	6.6	5.0	5.8	2.9
	再任用(31h)	0.9	0.9	1.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.7	0.7	3.6	4.8	4.8
年間経費(予算又は決算+A+B)		127,201	175,737	167,145	402,485	490,467	468,080

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
再エネによる電力自給率(%)		目標	14.5	15	15.2	15.4	15.6	—
		実績	15.1	16.7	17.2	17.9	2025.4頃確定	—
再エネ導入容量(MWh)		目標	725,000	750,000	760,000	770,000	780,000	810,000
		実績	753,930	836,219	856,557	894,673	2025.3頃確定	
エネルギー(電力)自給率(%)	I-1(5) イ	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	21.5
		実績	15.8	17.0	17.0	18.2	2025.4頃確定	
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況		目標	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画確定	計画確定
		実績	計画検討	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	
浜松市マイクログリッド事業の進捗状況		目標	実証	実装	実装	実装	実装	実装
		実績	実証→実装	実装	実装	実装	実装	
国民運動クールチョイスへの個人賛同数(2016年～累計)(人)、浜松市収集分		目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
		実績	9,521	10,284	10,998	11,834	12,217	
気候変動に対応した適応策の認知度(%)		目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
		実績	30.5	25.0	25.8	25.6	調査なし	
カーボンニュートラル達成事業者認定制度認定事業者数 ※2023年度に制度変更		目標	28	28	28	29	29	15
		実績	34	37	33	29	11	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	002751000	02	カーボンニュートラル推進事業本部	鈴木 久仁厚	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域と調和の図られた再エネの適正導入を目的とした「再エネ導入促進条例」の運用を行った。
- ・地域企業の脱炭素経営支援体制を構築した。
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EVの購入、スマートマンション(集合住宅)に対する助成を行った。
- ・事業者のエネルギー自立(創エネ・蓄エネ)設備導入に対する支援を行った。
- ・(株)浜松新電力を通じ、事業者の省エネを推進した。
- ・市の事務事業から排出される温室効果ガスを算定した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・太陽光発電の導入容量は、615,345kW(2023.12月現在)と引き続き全国市区町村の中でトップを維持した。
- ・「再エネ導入ガイドライン」の運用に基づき、発電事業者に対する地元住民への周知の徹底など、適正な導入の促進、適正な維持管理の指導を行った。
- ・生ごみバイオマス発電事業について、施設建設に向けた具体的な調整を実施した。
- ・環境省の「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受け、地域の支援機関とともに「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を発足し、地域企業の脱炭素経営支援体制を構築した。
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅に対し太陽光発電556件、燃料電池105件、蓄電池938件、V2H対応型充電設備44件、太陽熱利用システム75件の助成を行った。
- ・カーボンニュートラル達成事業者制度を創設し、11者の認定を行った。
- ・事業者の省エネを推進するため、(株)浜松新電力内に省エネ総合支援窓口を設け、省エネセミナーを開催したほか、事業者の省エネ相談や省エネ診断に対応した。
- ・2022年度の市の事務事業から排出された温室効果ガスを算定した結果、189,768t-CO2となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・全国的に大規模な再生可能エネルギー設備が多数導入されている中で、開発段階における事業者と住民の間で合意形成が成立しない、または設備完成後の災害による事故の発生などのトラブルが多発している。
- ・政府による「2050年カーボンニュートラル」実現の表明により、国の取組みが活発化。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・地域との共生と立地環境に配慮することを目的とした「再エネ導入促進条例」の適正な運用を行った。
- ・「太陽光発電ガイドライン」の運用により、事業者に対して地元住民への周知、既存発電施設の適正な維持管理の徹底を指導した。
- ・「風力発電ゾーニング計画」及び「風力発電ガイドライン」に基づき、民間事業者と地域との合意形成に向け、指導を行った。
- ・「風力発電ゾーニング計画」の改定を行った。
- ・地域企業へのアンケート調査、診断事業、専門家派遣事業を通じて、地域企業のニーズなどを分析した。
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EVへの助成について、前年度よりも導入件数が増加した。
- ・従来の省エネチャレンジ等の事業者認定制度を廃止し、「カーボンニュートラル達成事業者認定制度」を新たに創設した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、市域の温室効果ガス排出の削減に資する事業を実施する。
- ・条例・ガイドライン・ゾーニング計画に基づき、地域との共生と立地環境に配慮した適正な再生可能エネルギーの導入推進、既存施設の適正な維持管理を実施する。
- ・地域企業の脱炭素経営支援体制により、関係機関と連携した地域企業の脱炭素経営支援を実施する。
- ・市民向け支援策について、創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EVへの補助条件、補助額変更等の見直しを実施する。
- ・国の交付金を活用し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入を支援する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「再エネ導入ガイドライン」に基づき、太陽光発電の適正な維持管理の促進、風力発電事業計画の調整を実施する。
- ・河川や水路などへの小水力発電設備導入を促進する。
- ・市民に対する支援策として、創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EV、FCVに対する助成を実施する。
- ・事業者に対する支援策として、再エネ・省エネ設備に対する助成の実施、企業の脱炭素経営に向けた金融商品の手数料への補助制度の創設、カーボンニュートラル達成事業者認定制度による事業者の認定などを実施する。

事業シート

(事業名) 03 市有施設脱炭素化推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の事務事業における施設運営に伴うエネルギー起源の二酸化炭素を2013年度比で2030年度までに63%削減することを目標に、LED照明化や太陽光発電の導入、再エネ電気への切り替えをする。また、公用車の利用に伴うエネルギー起源の二酸化炭素を2013年度比で2030年度までに37%削減することを目標に、電気自動車や充電設備を導入する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(2)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー ⑨イノベーション								
事業とゴールの 関連性	「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づいた基本方針を推進することで、施設運営、公用車利用に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						324,580
	決算						
	国・県支出						
	市債						204,600
	その他						80,588
	一般財源						39,392
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						11,900
人工	正規						1.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							336,480

再エネ・省エネ推進事業
として実施

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市有施設における旧型蛍光灯(年間点灯時間2,000時間以上)のLED化率(%)		目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
		実績	4.6	15.3	22.0	26.1	2024.8頃確定	
市有施設の電気使用量(MWh)		目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	122,128	112,883	123,230	2024.8頃確定	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	002751000	03	カーボンニュートラル推進事業本部	鈴木 久仁厚	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・市有施設のLED化を推進した。
- ・公共施設への創エネ・蓄エネ設備導入を推進した。
- ・公用車への電動車導入を推進した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- ・市有施設の脱炭素化に向けた取組みを全庁を挙げて行っていくための指針として、「市有施設脱炭素化方針」を策定した。
 - ・本事業では市有施設62施設、5,204台の照明のLED化を実施した。
 - ・市有施設への太陽光発電設備設置手法を検討した。
 - ・公用車へ7台の電気自動車を導入し、V2H設備1台及び普通充電器2台を導入した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・政府による「2050年カーボンニュートラル」実現の表明により国としての取組みの活発化。
 - ・人件費、資材価格の高騰。

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・「市有施設脱炭素化方針」を策定し、全庁を挙げて市有施設の脱炭素化に取り組むための指針を示した。
 - ・市有施設屋上への太陽光設置方法について、事業費縮減のためにPPA手法での設置検討を行った。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・「市有施設脱炭素化方針」に基づき、施設改修や設備更新を盛り込んだ「所管施設脱炭素化計画」、「市有施設脱炭素化計画」を作成する。
 - ・施設運営に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量を把握するため、所管施設ごとに「エネルギー管理シート」を作成する。
 - ・運用方法やルールを変更して省エネに繋げる「運用改善」の精度向上を目的とした「脱炭素化推進マニュアル」を策定する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「市有施設脱炭素化方針」に基づき、以下の事業を実施する。
 - 市有施設のLED化の推進
 - 充電設備を含めた電気自動車の導入推進
 - 浜松新電力による再生可能エネルギー実質100%メニューの導入拡大
 - PPA事業により、市有施設屋上へ太陽光発電設備を設置
 - 「所管施設脱炭素化計画」、「市有施設脱炭素化計画」、「エネルギー管理ノート」の作成
- ・「脱炭素化推進マニュアル」に基づき、施設所管課、職員個人で実施すべき取組みを推進する。

(管理番号)									
2024年度	分野 04	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 002751000	事業 04	(担当課) カーボンニュートラル推進事業本部	(責任者) 鈴木 久仁厚	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 04 カーボンニュートラル推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

カーボンニュートラル推進事業本部の一般事務に関する経費(旅費、需用費など)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,991	3,766	2,717
	決算				2,312	3,094	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				2,312	3,094	2,717
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					11,900	11,900	15,400
人工	正規				1.7	1.7	2.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					14,212	14,994	18,117

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

